

○民主党の党员・サポーター登録

2014 年度民主党の党员やサポーターにすでにご登録いただいた皆様、ありがとうございます。

現在、今年度の登録拡大のお願いをしています。未だ野党がバラバラの中で、もう一度政権交代が可能な政治状況を作るためには、民主党がその中心となり、力をつけて、他の政党を結集していくことしかありません。そのためにも党员・サポーターの皆様の支えが必要です。党勢未だ厳しいこの時期に登録をして党を支えていただく皆様には、心より感謝申し上げます。度々のお願いで恐縮ですが、ぜひ、お一人でも多くの皆様のご登録をいただきますようお願い申し上げます。

○三重県が南海トラフ地震強化地域に指定される

南海トラフ地震対策で、三重県の海沿い一帯が津波対策特別強化地域に指定されました。基本的には、30センチの津波が30分以内に到達する可能性のある地域が対象となっていますが、三重県は志摩や紀州はもちろんのこと、伊勢平野内陸部が、液状化などの可能性も考慮に入れて、特別に認められました。堤防の補強や、避難のための通路の確保、学校の外階段設置など避難場所の確保にかかる費用の国の補助率を、通常の3分の1から、3分の2に嵩上げすることとしています。県や各市が地域と相談しながらしっかりとした整備計画を描いて、万全の態勢を作る第一歩の準備ができたと喜んでいきます。

○原子力発電のリスクの見極めが大事

原子力問題調査特別委員会の野党の筆頭理事をしています。原発の安全性をチェックする原子力規制委員会の活動を監視する役割です。規制委員会は、福島原発の廃炉処理までの安全確保、既存原発の再稼働に向けて新しい規制基準に適合しているかの審査、原子力防災対策、IAEA など国際的な連携と原子力行政全般を取り仕切っています。

原発事故は、未だ、深刻な課題を残したままです。福島の住民が真の地域再生に打ち込むことができる環境づくり、地下水を中心にした原発サイトからの汚染拡散の防止と廃炉への技術確立、既存原発の稼働に対する新基準の適合性チェックや使用済み燃料や汚染物質の最終処分の問題など、どれをとっても未解決な状況が続いています。

さらに、国会の委員会として再確認をする大事な項目としては、事故原因の究明があります。原発事故が、想定を超えた津波だけが原因で起こってしまったのか、それとも、国会に設置された事故調査委員会で指摘されているように、津波の前に原子炉が地震で壊れてしまった可能性についてはどうなのか、さらに検証する必要があると思っています。

私は、民主党政権時代に打ち出した、「30年代で原発ゼロ」の目標に向け、トータルなエネルギー政策の見直しと、それを可能にする技術開発投資を思い切った形で進めるとした政策は、正しいと思っています。自民党・安倍政権は、これを翻し、原発ゼロではなく、これからも原発に依存していくという方向を打ち出しました。大事なことは、原発のリスクは高すぎるということです。現状では、放射能を閉じ込める余程の技術開発が出て来ない限り、原発に頼ることは、出来ません。委員会の使命はこのリスクを見極めることにあります。

○電子書籍の出版権が創設される

電子書籍の出版権を新しく作るための法律が、成立しました。マンガや写真集などでは、海賊版が出回っていますが、これまでは、出版社などが戦うにも、法的な基盤がない状況でした。また、音楽や映画のように、著作権を調整、精算する組織を作ることや、国立国会図書館などの本の電子化で、日本のすべての著作物をデータベース化して活用し、日本のシステムを作ることができます。グーグルやアマゾンなどに対抗する手段となります。

私の文科大臣時代に、グーグルが図書館情報を買収する騒ぎが持ち上がりました。私は、これに危機感を持ち、日本の電子書籍対策をやろうと決意して、文化庁を引っ張ってきました。出版社や著作者の皆さんも、その後の「中川勉強会」に結集してもらい、具体的な法案のたたき台を作ることができました。法律が一段落したところで、次の目標があります。人気のあるマンガだけでなく、日本語で出版されている書籍のすべてを、英語、中国語、韓国語やスペイン、ポルトガル、インドネシア、タイ、アラブなど多国語で翻訳し、電子書籍化して世界に発信することです。日本語の壁を超えることができれば、私たちの楽しんでいる書籍文化は、世界中の人々に感動の輪を広げていくことができると信じています。電子書籍がそれを可能にすると思い、日本の出版社の皆さんに次のプロジェクトにしようと、発破をかけています。